

## 第 3 回加賀市再生プロジェクト検討会議事録(要約版)

### 1 開会

検討会開催にあたり、岡田政策企画部長からあいさつした。

### 2 各項目の個別審議

事務局から、公約の一覧表、今回検討する項目を総括したリスト及び各項目に基づく想定事業の担当課が作成した検討調書を提供し、これを基に施策項目について委員から御意見をいただきたい旨を説明した。(資料 1、資料 2 及び資料 3)

◎次の 3 項目については以下の理由から検討事項から除外することを事務局から説明し、委員の了承を得た。

**No.4:山中温泉プール・ぬくもり診療所の経緯調査・市民説明(ぬくもり診療所に係る部分)**

**No.15:学力評価と学力データの市民公表**

**No.25:医療センター再生(赤字・医師不足解消)**

No. 4⇒ぬくもり診療所については、今春から医療センターの病院事業として引き継がれる旨の条例改正が議会で既に可決しており、また、同診療所の自主事業として運営される障害児の発達支援サービスの事業については、存続に向けた協議を現在も継続しているため。

No. 15⇒学力データを公表することによるメリットとデメリットを比較衡量した結果、公表以外の方法で学力の向上を促すことの方が望ましいと、市長が判断したため。

No. 25⇒病院の赤字については、全国の他の公立病院も同様に抱える診療報酬体系の構造的な課題があり、市単独で解決できるようなものではないため。  
医師数については開設当初の目標である 43 名を超える約 60 名の医師が在籍していることから、医師不足自体が起こっていないと考えられるため。

※以下は、原則、項目番号順に整理しており、発言の順番とは異なる。

#### ② 子どもに幸福・県ナンバーワンの教育都市の実現

**No.5:専門学校設立(2026年目標)**

**No.6:総合大学設立(2029年目標)**

**No.7:教育移住の増加(検討調書番号:1番)**

#### 【委員】

- この事業に係る金額はとて大きいものになると思うが、KPIとして挙げている、開設後10年で、卒業後市内の観光関連事業者として、または観光産業の担い手として活躍する人材を累計100名排出するという状態をめざすというものと、社会動態を±0とする目標が、かかった費用に対する効果としてどのようなものをもたらすと考えられるか。

⇒事務局回答：現在は、当初の計画であった2～4年生が通うキャンパスの誘致というところから、1年次から通えるキャンパスへの誘致に制度設計を作り直している最中である。これらの学生が卒業した後市内で働くことによる経済効果や費用対効果の部分については、今後試算していくことになる。

- 2億800万円という財源は加賀市の方から出すというふうに理解をしているが、制度とか制約的に問題がないのか伺いたい。

⇒事務局回答：調書に書かれた費用は、最近の改修予定施設の工事費の面積当たり単価を、加賀市イノベーションセンターにある施設に相当する面積とした場合に当てはめて概算で算出したもの。実際に必要な面積や単価などは、今後の協議・検討の中で進めていくことになり、費用についても国からの補助を検討していく。

また、実際の費用負担も、市の方で負担するか、大学側で負担するかということも協議が必要になる。企業誘致の観点というところと市有資産の活用という観点から、市が負担する可能性はあり得る。

- 当該大学の観光学部の入学者の約8割は日本人以外の学生が入学しているという現状があるので、出口としては、将来、三つの温泉エリアでの人材確保にも役立っていくというようなこともどこかで十分議論した方がよいのではないかと。

【三浦会長】

- 加賀市にとってもプラスになるようなことだと思うが、大学という相手方がいる話なので、事務局提案のとおりKPIとしては条件付き推進のBでよい。

【事務局】

- 当該大学の学生については、現在外国人の方の割合が多くなっているが、大学の方でも日本人に向けた生徒募集をしており、今年度の募集については日本人も多くなっていると聞いているので、徐々に日本人の割合が増えていくのではないかなと思う。そのうえで、市内に還元できる人材を産出していきたい。

[検討会としての評価] 評価を行わない。

#### No.8: 図書館の老朽化対策・蔵書充実(検討調書番号:2番・3番)

【委員】

- 議論の前提として、二つの図書館を改修した場合、どれくらいの費用がかかるのか。
- ⇒事務局回答：完全な概算にはなるが、総額8億2000万円になる見込み。ただ、国の補助金や市に有利な起債を使える部分もあるので、実質的な費用負担は全額ということにはならないと考えられる。

- 山中地区の市民からは、山中図書館はぜひ存続させてほしいという意見が多数ある。
- 令和6年度以前の来館者数について教えてほしい。

⇒事務局回答：コロナ禍前は全体で20万人程度であったが、コロナ禍で一時期来館者数が激減した。コロナが明けて令和5年頃からは、元の水準に100%戻ったわけでは

ないが、回復の傾向にある。

- 市における考え方としては、二つの図書館を存続させることを前提としているのか。それとも、集約させることも含めたあり方という意味での検討を必要としているのか。  
⇒事務局回答：公共施設マネジメント個別計画において、図書館については、現状は維持していくが更新にあたっては複合・統合していくということも視野に検討していくという考え方をしている。現時点で確定した方針があるわけではないが、公共施設マネジメントについての考え方を第一に検討していくことになる。
- 子どもたちにとって、自分の住んでいる地区に図書館があるのは理想としてあるべき姿だと思うので、山中の図書館についても、なくすことを前提として話を進めるのではなく、旧山中文会館の跡地を活用するなど、形を変えて運用していくことも考えてみてはどうか。
- 確かに各地区にあった方がよいとは思いますが、これからは本を読むだけではない、市民が集う新しい空間を作るために、新しい形の図書館作りが必要という意味の統合を推進したいということで、条件付きで進めるべき案件だと思う。
- 市町村での人口規模に対してどのぐらいの図書館数が必要というような指針があるのならば、他自治体などの運用モデルを参考にしながら、数を維持した方がよいのではないかと。

【三浦会長】

- 統合を推進した方がよいという意見もあるので、検討会での KPI としては事務局案のとおり、条件付き推進の B としたい。

[検討会としての評価] B:条件付き推進を支持

#### No.9:学校給食の質確認・改善(検討調書番号:4 番)

【委員】

- 生徒 1 人の一日分の給食費はいくらか。  
⇒事務局回答：年間の給食提供日数を 250 日と仮定すると、一日当たり小学校では 1 人約 310 円、中学校では約 360 円程度となる。
- 質問として、次の 2 点を挙げる。
  - ① 調書に書かれている 2 億 9000 万円という費用は、現状実施している地産地消の取り組みや衛生管理に要する費用というイメージか、事業拡充するために伴う費用のどちらか。
  - ② 後で出てくる給食の無償化にかかる費用と、この質の維持等に関する費用を合算した金額が、給食の実現にかかる費用総額だと考えてよいか。  
⇒事務局回答：① 現状の給食を提供するためにかかる、施設の管理や人件費などを含めた費用となっている。また、原課としては、これまでと同様の質を担保しつつ、これまで同様しっかりとした栄養バランスと安全性を担保した形で事業を続けていきたいという考えである。
  - ② ご指摘のとおりと理解している。

- カニや加賀梨のゼリーなど、加賀市の特色が出た給食が既に提供されていると思うので、今のクオリティをキープする形で続けていければよいと思う。
- 加賀市として地産地消の取り組みを進める中で、栄養面のバランスへの配慮や食材の価格高騰が進む中での質の維持というものを予算の範囲でできるかが大事になってくる。
- 子どもたちが、加賀市にはこういう特産品があると自慢できるような食材を使うことも、大切だと思う。

【三浦会長】

- 検討会の KPI としては、A の推進すべきものとしたい。

【検討会としての評価】 A: 推進を支持

#### No.10:子ども無料の遊び場・居場所増加(検討調書番号:5番~9番)

【委員】

- 子どもの遊び施設の維持管理は、指定管理者に企業努力していただいて、ぜひしっかりと維持管理して充実したものを進めていってほしい。施設としては充実している方だと改めて思うので、より活用が増えるように心がけて運営をやってほしい。
- 山中に関しては今から作ることで、十分ニーズを把握して作っていただきたい。
- にこにこパークなどの子どもの遊び場はもちろんあるが、親と子どもと一緒に学べる、例えば一緒にお菓子作りができるような空間を提供して、親も一緒に遊び、子どもたちができたものに対して喜べる、そういう工夫をしてもよいのでは。
- 中央公園の整備事業について、公園のスペースとにこにこパークとセミナーハウスあいらすの3つを一体化したスペースとして活用できればよいなという声がある。
- 学校の校庭について、生徒だけでなく親子連れでも使用できるような形で活用できればよいと思う。
- 山代温泉スマートパークについて、検討調書にはテクノロジーを体験できる公園コンセプトに基づいたプログラミング体験イベントを毎月開催していると書いてある。同公園にあるカフェを週一回程利用しているが、そのような宣伝をしているのを見たことがないし、あまりにぎわいがある感じがしないので、なぜにぎわっていると言っているのかということが気になった。
- にこにこパークに有料のレンタルスペースを設置してワークショップなどを行うことに関してはずごく期待している。

【三浦会長】

- 様々な意見が出たので、事務局の方でまた整理してほしい。検討会としては推進すべき A 評価としたい。

【検討会としての評価】 A: 推進を支持

#### No.11:屋内の遊び場での子育て手続ワンストップ化(検討調書番号:10番)

【委員】

- 自分も確認はしたがニーズは1件もないということなので、市民サービスを充実するのはもちろんよいことだが、この件については検討の必要なしと考える。
- 市役所内の子育て支援課周辺スペースの遊び場というのはやはりニーズが高いと思うので、拡充等の検討をお願いしたい。

【三浦会長】

- KPIとしては、事務局提案のとおり実施困難のDとしたい。

[検討会としての評価] D:実施しないことを支持

**No.12:障がい児(家族)サポート強化(検討調書番号:11番)**

【三浦会長】

- 加賀市健康福祉審議会の障害者分科会と子ども分科会に専門部会を設置し、そこで具体的な検討をすることなので、検討会としてKPIは設けないこととしたい。

[検討会としての評価] 評価を行わない。

**No.13:保育士の確保(検討調書番号:12番)**

※ここでは、保育士を含めた福祉人材の確保について検討を行った。

【委員】

- 保育士も介護士も業務内容の割に給料が少ないということは問題だが、加賀市民を募集するのは多分頭打ちになっていると思うので、他市や他県から人材を呼ぶための施策として、空き家を社宅として整備をするなどのアピールも必要かと思う。
- やはり給与面が一番の問題だと思うので、対応をお願いしたい。また、保育士の免許を持っているのにその職に就かない人が多いというのも問題だと思う。
- 報酬額はもちろんだが、職場環境も離職者が多い原因の一つではないかと思う。根本的な離職原因を把握しているのかお伺いしたい。

⇒事務局回答：離職にあたっての原因については、事務局の方では把握はしていない。

- 結婚の際に、結婚相手の働き口が加賀市にないことから一緒に市外に転出してしまう例もある。
- 大きな病院だと人員に対する仕事量が多く、就職先として選ばれないこともある。
- 夜勤などもあれば日常生活に大きな支障が出てしまい、将来的な人生設計の妨げになってしまう。
- 医療・福祉関係の職における人手不足は、全国どこでも、地方は特に抱えており、これは給料だけの問題ではないと思うので、市としては積極的に施策の方でPRをしていくしかないと思う。

【三浦会長】

- 検討会のKPIでは、引き続き推進すべきとしてA評価としたい。

[検討会としての評価] A:推進を支持

**No.14:学校教育課程での郷土史・文化学習の機会増**(検討調書番号:13番)

【委員】

- 活動の一環で各学校に呼ばれることがあるが、歴史や文化の探求学習は、それぞれの地域及びその時の子どもたちの興味というところで動いているなどというのを実感した。
- 歴史民俗資料館の展示物の活用については、これにより子どもたちの意欲がよりそら
- 小学校の高学年で、探求学習の時間というのを必ず取り入れないといけないので、その時間で加賀市の歴史について課題や題材として取り上げることができれば、この目標は達成できるのではないか。

【三浦会長】

- 検討会としてのKPIは設けず、教育委員会で内容を精査し、現場の先生と協議をしたうえで、各学校区ごとの特徴を活かした歴史・文化教育をしていただくようお願いしたい。

[検討会としての評価] 評価を行わない。

**No.16:保育料・給食費無償化の継続**(検討調書番号:14番・15番)

【委員】

- 国の政策が進みつつあり、他の自治体との関係性もあることは理解できるが、これは加賀市が先立って進めてきた施策の中でも特筆すべきものであり、市民にとって当たり前なものになっているにもかかわらず、また、今の事務局説明でも推進しているということであるのに、なぜ調書では条件付きでの推進という評価にしたのかお伺いしたい。  
⇒事務局回答：人口対策や若年層の支援という観点からも必要な施策として、これまでも先行してやってきたものであり、これを今すぐやめるという話ではないという前提ではあるが、今後も継続するにおはどうしても他の住民サービス等にも影響が出てくる恐れもあるというところで、所管課としては、安定的に財源を確保しながら推進していくためには一筋縄ではいかない課題があるという意味で、条件付き推進という評価をしたと理解している。
- こども食堂の利用率の低さなど、加賀市において学校給食の無償化が果たしている役割は非常に大きいものがあると思う。また、現在自分が所属している、加賀市が設立した任意団体であるライフデザイン推進機構では、金銭面での支援以外で子育て世帯をサポートしていく施策を推し進めているところ、この施策が条件付き推進という評価なのはやはり腑に落ちないし、寂しい気持ちになった。
- 国や他自治体に先行して加賀市が取り組んできた施策ということで、結果として移住先としてかなり認知されるようになったのかなとは思いますが、アピールの場や露出を増やすことで、より広く知ってもらえるような取組をすることが必要だと思う。
- 財政面などの条件が付くのは当然ではあるが、これは議会の方でやっていただくしかな

いと思う。

【三浦会長】

- せっかくいいものを行っているため、継続して行うことがこの加賀市のPR戦略につながっていくということで、検討会としては、推進すべきA評価としたい。

【検討会としての評価】 A:推進すべき

#### ④ 加賀市の魅力の引き上げ

**No.19:観光戦略による観光資源磨き上げ・ブランディング**(検討調書番号:16番・17番)

【委員】

- 調書には目指すKPIとして観光消費額1000億円と記載があるが、その内訳と現状の観光消費額がどうなっているのかを教えてください。  
⇒事務局回答：目標数値は加賀市観光戦略プランで掲げているものである。現状の消費額についての金額は把握していないが、配布した別紙資料には昨年1年間の観光入込客数が示されているので、参考にさせていただきたい。
- これからは一人当たりの宿泊単価や消費額の上昇も相まって、観光施設も小規模化しつつ高付加価値な形のサービスを提供するという方向になると思うので、これまでの観光客の数の追求から方向転換することがよいのではないかと思う。
- 加賀市には現在、山中にある大獅子など127の獅子舞が各地区ごとに保存されているが、これらの獅子舞を同じ場所に集めて見せる機会を作れたらいいなと思う。
- 旧歴史民俗資料館にあった展示物を、JRと協力して加賀温泉駅の新幹線改札口の方に飾るなど、様々な方法で加賀市の魅力を伝える方法があると思うので、ぜひ協議を進めてもらいたい。

【三浦会長】

- 検討会としては、推進すべきA評価としたい。

【検討会としての評価】 A:推進を支持

**No.20:企業減税と産業構造多様化**(検討調書番号:18番～20番)

【委員】

- エアモビリティ産業創出事業について、旧緑ヶ丘小学校を修繕し拠点にして、黒崎方面の松林の上空に飛ばしていくということだが、黒崎側の住民は主に学校の修繕についての部分に着目しているので、実証実験に関する部分について住民に対しての説明や、多方面からの理解を得ることができているのか伺いたい。  
⇒事務局回答：塩屋地区住民に対しては、旧緑ヶ丘小学校のグラウンドを使って実証を行うという旨はある程度説明はしているが、黒崎の方の住民への説明については現在はまだできていない段階。
- 育成後のデジタル人材がそのスキルを活かすにあたっての受け皿を、市の方でどれだけ

準備できているかが疑問。

- 市の方で、教育という分野でも様々な連携協定が結ばれていると思うが、子どもの教育という場では、教育リテラシーの部分をつたの業者との連携協定という形で終わらせるのではなく、教育委員会の方でロジカルな仕組みを作ることが大事になってくると思う。
- 企業免税に関する取組や片山津 IC 付近の産業地開発など、やっている事業は素晴らしいものがあるので、銀行や民間事業とのシナジーを産み出すためにも、難しいことだとは思いますが情報の発信や共有により力を入れてほしい。情報をいただければ、県を跨いだ企業への案内など、銀行としてできることがある。
- AI の発達が加速していき、1 年後には世界が今と比べて非常に変化し、デジタル人材育成というものの自体が古い概念になっていることが予想される。このような変革の時代のため、最新の情勢を注視しながらどのような人材をどのように育てていくのかということを追求していくことが大事になってくる。また、AI の技術などを活用した取組をしないと、この先無駄なお金がかかってしまい、どんどん時代に乗り遅れていくと思う。
- SNS による誹謗中傷によって自殺するなどの事件も増えている。子どもたちの命に関わる話にもなってくるので、SNS の運用やその影響などについての教育を進めることが、今の時代に必要だと思う。
- 企業免税を受けるためのハードルが厳しいので、緩和できないか。
- 調書を見ると、企業免税の事業に必要なランニングコストが約 300 万円と、低い印象を受ける。
- デジタル人材を育成しても、働く場がないといけないので、民間企業との連携を強くしていただきたい。
- 国の補助金をもらって事業を行ったり企業を誘致するのはよいことだと思うが、負担額などの制約や自治体の自己負担分もあるので、やりすぎるのは危険。
- 前市長のときは、ドローンに関する事業やコンソーシアムの設立にしても、新聞報道が先行してしまい、事業内容や事業主体、構成企業などに関する説明が、議会対応も含めて説明が十分なされていなかったため、市民が困惑してしまった。そうならないような是正が必要。
- デジタル人材育成の調書の KPI の中に、女性用セミナーの受講者数 100 名という記載があったが、今は YouTube でノウハウが色々学べるため、人材育成の啓発という目的やスキルを活かせる働き場所が加賀市になれば、そもそもやる必要はないのではないか。
- 企業を誘致できれば税金が入り潤うのでよいことではあるが、これらの状況を加味したうえで、議会も含めてより慎重に議論を進めてもらいたい。

[検討会としての評価] 評価を行わない。(第 4 回検討会において確認)

No.21:第 3 次産業の誘致

No.22:未来型商業エリア開発の再調査・情報公開

No.23:未来型商業エリア開発の住民投票 (検討調書番号:21 番)

## 【委員】

- 市民が買い物できる場所が欲しいという意見を聞いていたが、アウトレットモール構想の報道が先行してしまい、その思いとは逆のものになってしまい、批判があった。
- 駅前には、一つの場所に市民が集まることができる場所がまだ整備されていないと感じるので、全天候型広場施設や未来型商業エリアが、ショッピングもでき、老若男女問わず集まれるようなコミュニティを形成できる場所になればよいと思う。
- 地域密着型ショッピングセンターや産直マーケットという表現は、正直特に目新しさを感じないが、どんなものを未来型として志向しているのか伺いたい。

⇒事務局回答：まだ明確に方向性は示せないが、従前のモール型という形にこだわらず、体験などができるというような、従前とは違う未来志向のものというような意識やコンセプトを持っている。

- インシャルコストが市道整備費 20 億と上水道整備費 1 億の合計 21 億で、うち一般財源所要額というのが 1 億 1000 万円なので、実際の市の負担は 1 億 1000 万円で、あとは補助金などが出るという認識でよいか。

⇒事務局回答：初期投資の総額が 21 億で、当初の段階の市の負担が 1 億 1 千万円となるが、国費の投入や起債、その償還等もあり、市の実質負担の見込みは 8 億 8000 万円程度になると聞いている。

- 元々は、市の働きかけに応じた民間企業が行う民設民営の事業であるが、市の事業であると勘違いしている人がまだ非常に多いと思うので、加賀市のための民間企業の誘致と民間活力の導入だということを強く PR していくことが必要だと思う。
- 民間が主体の事業ではあるが、いずれにしても十分な説明責任はあると思う。行政としては、こういう意見が市民からあったということは伝えるべき内容だと思うので、有識者の方々や議会との協議も含めてしっかりとコントロールしていくことが必要だと思う。

[検討会としての評価] 評価を行わない。

## 3 その他

今回検討する予定であった項目のうち、次のものについては、時間の都合により次回の会議にて検討することとなった。

No.17 財政調整基金 18 億円への回復

No.18 事業の選択と集中(事業の実施・廃止基準作成)

No.24 農林水産業支援

No.26 全世代の女性の健康増進

No.27 小型周回バス導入

## 4 閉会

事務局からの事務連絡